



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東
 コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 秀俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 横川 尚佳 TEL 03-6636-0300
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,555	7.5	77	△78.3	77	△77.5	50	△78.8
2021年12月期	2,376	11.2	359	14.1	345	8.7	239	6.1

(注) 包括利益 2022年12月期 50百万円 (△78.8%) 2021年12月期 239百万円 (6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	9.57	8.74	2.7	2.4	3.0
2021年12月期	48.66	43.03	17.3	14.5	15.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株に株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は2021年9月28日に東京証券取引所マザーズ（現グロース市場）に上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2021年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。
- ※ 業績予想と差異が生じた理由としては、新規顧客の獲得等に注力した結果、売上高が見通しを上回ったことに加え、販売費及び一般管理費の削減努力が相まって営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が見通しを上回り差異が生じました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,460	1,892	54.7	355.84
2021年12月期	3,051	1,835	60.1	346.31

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,891百万円 2021年12月期 1,835百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	15	△322	6	1,452
2021年12月期	330	△126	666	1,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	7.6	100	28.8	100	28.6	68	34.1	12.83

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社、徐外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	5,315,950株	2021年12月期	5,298,900株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	一株	2021年12月期	一株
-----------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数

2022年12月期	5,307,480株	2021年12月期	4,911,807株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,578	9.1	28	△91.0	72	△76.2	46	△77.6
2021年12月期	2,364	10.5	318	2.0	303	△4.3	206	△7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	8.74	7.99
2021年12月期	42.08	37.22

- (注) 1. 当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株に株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は、2021年9月28日に東京証券取引所マザーズ（現グロース市場）に上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2021年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,406	1,866	77.5	350.88
2021年12月期	2,448	1,813	74.0	342.16

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,865百万円 2021年12月期 1,813百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも各制限の緩和と政府の経済対策等により、緩やかに景気回復の動きがみられました。一方でウクライナ情勢や円安進行、原材料高騰による物価上昇が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う人の移動制限が緩和されたことにより、転勤や転居の動きも緩やかに回復しているものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは、資本業務提携先である株式会社BluAgeとの相互送客の実現や、シナジーのある企業との営業活動強化により、法人企業向けサービス「転勤ラクっとNAVI」及び不動産事業者向けサービス「新生活ラクっとNAVI」のサポート件数が前年を上回る結果となりました。また、クラウド賃貸契約サービスにおいては、法人企業向けの社宅管理サービスである「ワンコイン転貸」に加えて、企業に勤める従業員個人が利用可能な、毎月2,000円（最大2年間）の家賃割引が受けられる「ヘヤワリ」の利用者拡大に注力し、管理戸数が20,000戸を突破いたしました。引越事業者向けサービスである引越しプラットフォーム「HAKOPLA（ハコプラ）」につきましては、案件マッチング数及び引越サポート件数が前期比で減少となりました。当連結会計年度においては、インターネットやライフライン等の取次件数、転貸契約戸数が当初予想を下回ったことや、人件費の先行投資を積極的に実施したこと、当初2023年に計画していた東京支店の新設を前倒したことにより当初計画以外の販売費及び一般管理費が増加したことで減益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,555,046千円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益77,861千円（前連結会計年度比78.3%減）、経常利益77,982千円（前連結会計年度比77.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は50,781千円（前連結会計年度比78.8%減）となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,575,178千円となり、前連結会計年度末に比べ39,212千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い前渡金が298,957千円、流動資産「その他」が22,810千円増加、東京支店の新設に伴う敷金等の支払いや資本業務提携に伴う投資有価証券の取得等により現金及び預金が299,972千円減少したものであります。また、当連結会計年度末における固定資産は885,112千円となり、前連結会計年度末に比べ369,212千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が166,218千円、資本業務提携に伴い投資有価証券が106,852千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は3,460,290千円となり、前連結会計年度末に比べ408,425千円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,015,737千円となり、前連結会計年度末に比べ135,966千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い前受金が276,035千円増加、未払法人税等が72,136千円減少したこと等によるものであります。また、当連結会計年度末における固定負債は552,035千円となり、前連結会計年度末に比べ215,805千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い長期預り金が157,276千円、預り敷金及び保証金が56,518千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,567,773千円となり、前連結会計年度末に比べ351,772千円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,892,517千円となり、前連結会計年度末に比べ56,652千円増加しました。これは新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,946千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が48,707千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より299,972千円減少し、1,452,539千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、15,834千円（前連結会計年度は330,919千円の増加）となりました。これは主に当連結会計期間において税金等調整前当期純利益が77,982千円計上されたこと、賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い前渡金が298,957千円、前受金が276,035千円増加したこと、法人税等の支払額112,396千円の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、322,251千円（前連結会計年度は126,219千円の減少）となりました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い、敷金及び保証金の差入による支出が232,097千円、資本業務提携に伴い投資有価証券の取得による支出が106,852千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、6,445千円（前連結会計年度は666,896千円の増加）となりました。これは主に新株予約権の権利行使に伴い株式の発行による収入が7,892千円あったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」にも記載しましたとおり、今後の経済動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、先行きが不透明な状況は依然として継続することが予測されま

す。このような環境の中、当社グループ移転者サポート事業の2023年12月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き想定されるものの、「新生活ラクっとNAVI」においては新規顧客の獲得、サポート数の増加、「転勤ラクっとNAVI」においては新規顧客の獲得、管理戸数の増加、「HAKOPLA（ハコプラ）・WEB」においては案件マッチング件数及び引越サポート件数の増加を見込んでおります。

2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,750百万円（前期比7.6%増）、営業利益100百万円（前期比28.8%増）、経常利益100百万円（前期比28.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は68百万円（前期比34.1%増）を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752,511	1,452,539
売掛金	368,738	358,422
前渡金	301,298	600,255
未収還付法人税等	—	27,733
その他	113,417	136,227
流動資産合計	2,535,965	2,575,178
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	37,003	43,493
減価償却累計額	△19,432	△31,806
建物附属設備（純額）	17,570	11,686
車両運搬具	7,176	7,176
減価償却累計額	△5,046	△5,755
車両運搬具（純額）	2,129	1,420
器具及び備品	3,970	7,120
減価償却累計額	△2,987	△3,459
器具及び備品（純額）	982	3,660
有形固定資産合計	20,683	16,767
無形固定資産	86,900	131,457
投資その他の資産		
投資有価証券	0	106,852
繰延税金資産	10,560	7,790
敷金及び保証金	337,770	503,989
その他	59,984	118,255
投資その他の資産合計	408,315	736,887
固定資産合計	515,899	885,112
資産合計	3,051,865	3,460,290

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,651	164,354
未払金	120,151	120,102
未払費用	83,574	92,348
未払法人税等	77,838	5,701
前受金	285,971	562,007
その他	77,583	71,223
流動負債合計	879,770	1,015,737
固定負債		
繰延税金負債	—	272
資産除去債務	3,589	6,758
預り敷金及び保証金	188,628	245,146
長期預り金	132,949	290,225
その他	11,063	9,631
固定負債合計	336,229	552,035
負債合計	1,216,000	1,567,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,171	424,117
資本剰余金	425,171	429,117
利益剰余金	989,694	1,038,401
株主資本合計	1,835,037	1,891,637
新株予約権	828	880
純資産合計	1,835,865	1,892,517
負債純資産合計	3,051,865	3,460,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,376,765	2,555,046
売上原価	326,597	329,651
売上総利益	2,050,168	2,225,394
販売費及び一般管理費	1,690,571	2,147,533
営業利益	359,596	77,861
営業外収益		
受取利息	9	17
消費税等差額	5,077	—
受取手数料	—	47
助成金収入	—	39
その他	25	16
営業外収益合計	5,112	121
営業外費用		
上場関連費用	18,242	—
その他	475	—
営業外費用合計	18,717	—
経常利益	345,990	77,982
税金等調整前当期純利益	345,990	77,982
法人税、住民税及び事業税	106,819	23,242
法人税等調整額	162	3,958
法人税等合計	106,982	27,201
当期純利益	239,008	50,781
親会社株主に帰属する当期純利益	239,008	50,781

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	239,008	50,781
包括利益	239,008	50,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,008	50,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	86,000	91,000	750,685	927,685	828	928,513
当期変動額						
新株の発行	334,171	334,171	—	668,343	—	668,343
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	239,008	239,008	—	239,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	334,171	334,171	239,008	907,351	—	907,351
当期末残高	420,171	425,171	989,694	1,835,037	828	1,835,865

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	420,171	425,171	989,694	1,835,037	828	1,835,865
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,073	△2,073		△2,073
会計方針の変更を反映し た当期首残高	420,171	425,171	987,620	1,832,963	828	1,833,791
当期変動額						
新株の発行	3,946	3,946		7,892		7,892
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,781	50,781		50,781
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					52	52
当期変動額合計	3,946	3,946	50,781	58,673	52	58,726
当期末残高	424,117	429,117	1,038,401	1,891,637	880	1,892,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,990	77,982
減価償却費	21,447	33,942
受取利息	△9	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,643	10,316
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,667	△26,768
前渡金の増減額 (△は増加)	△175,922	△298,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,518	△70,296
前受金の増減額 (△は減少)	170,685	276,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,721	△8,581
長期預り金の増減額 (△は減少)	86,417	175,474
その他	50,036	△40,915
小計	434,131	128,213
利息の受取額	9	17
法人税等の支払額	△103,221	△112,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,919	15,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,601
無形固定資産の取得による支出	△57,681	△67,065
敷金及び保証金の差入による支出	△121,336	△232,097
敷金及び保証金の回収による収入	58,292	149,459
預り敷金及び保証金の受入による収入	75,478	100,701
預り敷金及び保証金の返還による支出	△55,254	△97,430
投資有価証券の取得による支出	—	△106,852
その他	△25,719	△65,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,219	△322,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	668,343	7,892
その他	△1,447	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,896	6,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	871,595	△299,972
現金及び現金同等物の期首残高	880,915	1,752,511
現金及び現金同等物の期末残高	1,752,511	1,452,539

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、インターネット回線事業者から受け取るインセンティブ等の返金権付販売について、返金されると見込まれるインセンティブ等を認識しておりましたが、変動対価に関する定めに従い、返金されると見込まれるインセンティブ等を認識し、取引価格から直接控除し純額で表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減して、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた59,984千円は、「投資有価証券」0千円、「その他」59,984千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「長期預り金」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた144,012千円は、「長期預り金」132,949千円、「その他」11,063千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	733,894	移転者サポート事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	738,956	移転者サポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	346.31円	355.84円
1株当たり当期純利益	48.66円	9.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.03円	8.74円

(注) 1. 当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2021年9月28日に東京証券取引所マザーズ（現グロース市場）に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	239,008	50,781
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	239,008	50,781
普通株式の期中平均株式数（株）	4,911,807	5,307,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	642,300	502,324
（うち新株予約権（株））	(642,300)	(502,324)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,835,865	1,892,517
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	828	880
（うち新株予約権（千円））	(828)	(880)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,835,037	1,891,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,298,900	5,315,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。